

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【事業年度】	第102期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	C K D株式会社
【英訳名】	C K D Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥岡 克仁
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【縦覧に供する場所】	C K D株式会社東京オフィス (東京都港区浜松町一丁目31番1号 (文化放送メディアプラス)) C K D株式会社大阪オフィス (大阪市淀川区宮原四丁目2番10号 (P M O E X 新大阪)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年6月24日に提出いたしました第102期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

連結貸借対照表

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(収益認識関係)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,375	34,527
受取手形及び売掛金	23,492	-
受取手形	-	4,291
売掛金	-	23,554
契約資産	-	856
電子記録債権	4,134	5,961
営業未収入金	227	243
商品及び製品	¹ 10,018	¹ 10,468
仕掛品	¹ 4,012	¹ 4,159
原材料及び貯蔵品	22,298	30,135
その他	1,286	2,044
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	101,789	116,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	21,510
機械装置及び運搬具（純額）	10,392	11,362
工具、器具及び備品（純額）	1,655	1,760
土地	6,191	6,940
リース資産（純額）	594	652
建設仮勘定	715	1,792
有形固定資産合計	^{3, 4} 38,992	^{3, 4} 44,019
無形固定資産	1,433	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,182	8,124
退職給付に係る資産	812	1,543
繰延税金資産	263	328
その他	² 1,287	² 1,237
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	10,510	11,199
固定資産合計	50,936	56,326
資産合計	152,726	172,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	20,354
電子記録債務	2,833	4,387
短期借入金	6,158	5,665
1年内償還予定の社債	16	-
1年内返済予定の長期借入金	3,520	6,070
リース債務	218	255
未払費用	3,472	4,741
未払法人税等	1,624	3,908
賞与引当金	389	495
製品保証引当金	344	374
受注損失引当金	¹ 69	¹ 11
環境対策引当金	71	1
その他	7,561	— 7,236
流動負債合計	41,640	53,503
固定負債		
長期借入金	10,244	5,634
リース債務	254	269
繰延税金負債	635	847
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	458
資産除去債務	229	233
その他	1,675	1,994
固定負債合計	13,468	9,439
負債合計	55,108	62,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,364
利益剰余金	65,921	75,440
自己株式	895	867
株主資本合計	92,401	101,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,274
為替換算調整勘定	1,845	4,429
退職給付に係る調整累計額	136	85
その他の包括利益累計額合計	5,095	7,617
非支配株主持分	120	-
純資産合計	97,617	109,571
負債純資産合計	152,726	172,514

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,375	34,527
受取手形及び売掛金	23,492	-
受取手形	-	4,291
売掛金	-	23,554
契約資産	-	856
電子記録債権	4,134	5,961
営業未収入金	227	243
商品及び製品	¹ 10,018	¹ 10,468
仕掛品	¹ 4,012	¹ 4,159
原材料及び貯蔵品	22,298	30,135
その他	1,286	2,044
貸倒引当金	55	55
流動資産合計	101,789	116,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,443	21,510
機械装置及び運搬具（純額）	10,392	11,362
工具、器具及び備品（純額）	1,655	1,760
土地	6,191	6,940
リース資産（純額）	594	652
建設仮勘定	715	1,792
有形固定資産合計	^{3, 4} 38,992	^{3, 4} 44,019
無形固定資産	1,433	1,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,182	8,124
退職給付に係る資産	812	1,543
繰延税金資産	263	328
その他	² 1,287	² 1,237
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	10,510	11,199
固定資産合計	50,936	56,326
資産合計	152,726	172,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,360	20,354
電子記録債務	2,833	4,387
短期借入金	6,158	5,665
1年内償還予定の社債	16	-
1年内返済予定の長期借入金	3,520	6,070
リース債務	218	255
未払費用	3,472	4,741
未払法人税等	1,624	3,908
賞与引当金	389	495
製品保証引当金	344	374
受注損失引当金	¹ 69	¹ 11
環境対策引当金	71	1
その他	7,561	⁶ 7,236
流動負債合計	41,640	53,503
固定負債		
長期借入金	⁶ 10,244	5,634
リース債務	254	269
繰延税金負債	635	847
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	424	458
資産除去債務	229	233
その他	1,675	1,994
固定負債合計	13,468	9,439
負債合計	55,108	62,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,358	16,364
利益剰余金	65,921	75,440
自己株式	895	867
株主資本合計	92,401	101,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,386	3,274
為替換算調整勘定	1,845	4,429
退職給付に係る調整累計額	136	85
その他の包括利益累計額合計	5,095	7,617
非支配株主持分	120	-
純資産合計	97,617	109,571
負債純資産合計	152,726	172,514

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

(省略)

(訂正後)

(省略)

6. その他のうち、契約負債の金額は下記のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
前受金	1,401百万円

(収益認識関係)

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(訂正前)

当社及び連結子会社の契約資産は連結財務諸表において「契約資産」として計上されております。契約負債については残高が発生しておらず、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

また過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	27,492	33,808
契約資産	134	856
契約負債	3,586	1,401

契約資産は、主に顧客との工事請負契約等のうち、期末日時点で履行義務が充足しているが未請求の工事請負契約等に係る対価であります。

契約資産は、主に顧客の検収時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

当該工事請負契約等に関する対価は、個々の契約に定められた支払条件に従い、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で請求し、受領しております。

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債「その他」に計上しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、3,262百万円であり

ます。また過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。